

公共工事評価監視委員会

第2回委員会資料

県営農地防災事業 安食川Ⅱ期地区



安食川Ⅱ期地区

再評価



滋賀県農政水産部農村振興課

◆ 目次

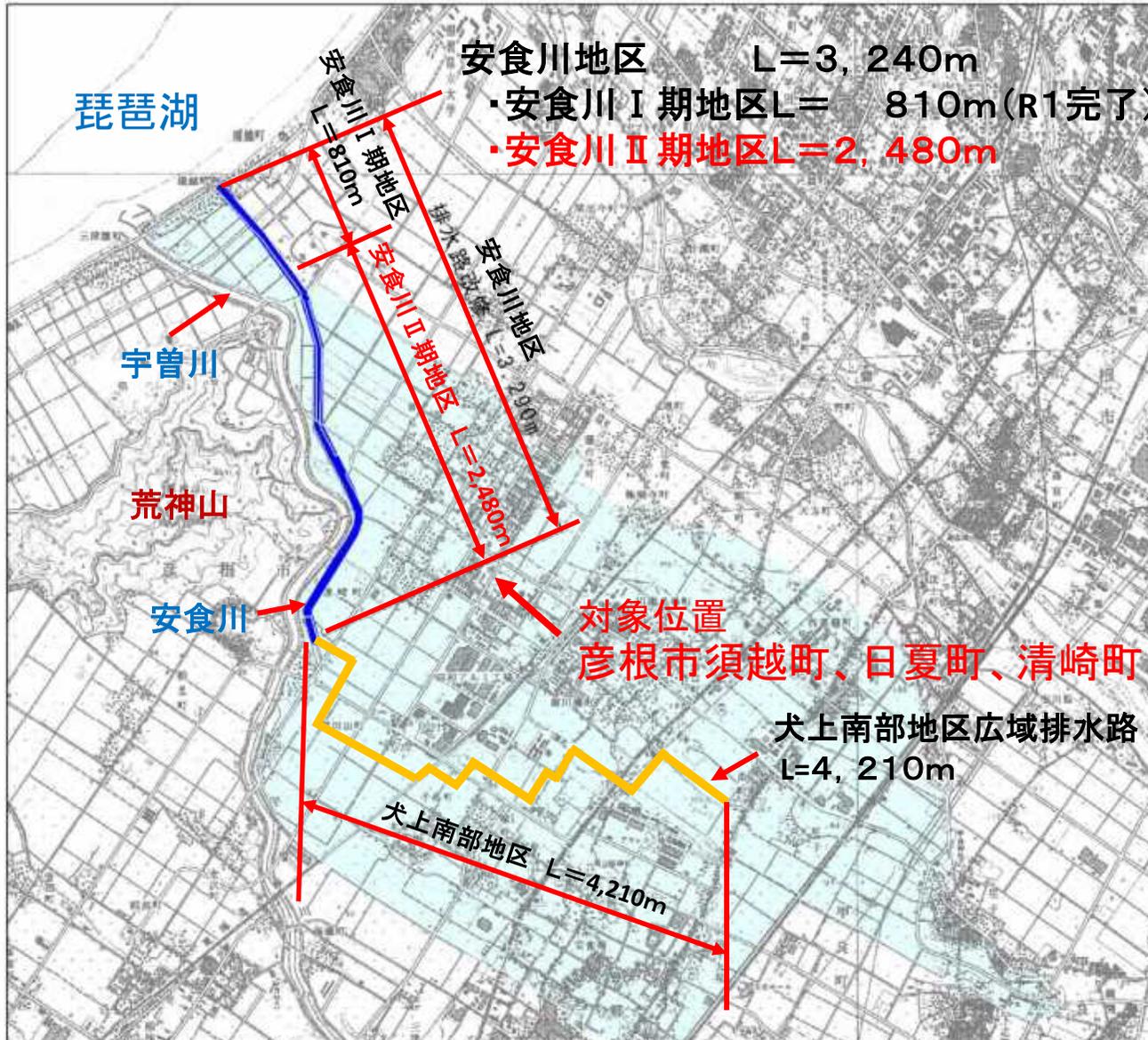


1. 事業概要
2. 事業の目的
3. 事業の経緯と進捗状況
4. 事業を巡る社会経済情勢等の変化
5. 費用対効果分析
6. コスト縮減および代替案の可能性
7. 関係機関の意向
8. 対応方針(案)

1. 事業の概要

事業の概要 位置図

安食川地区 計画平面図 S=1:40,000



凡 例	
記 号	名 称
	流域
	計画排水路



事業の概要

計画諸元

森里湖に育まれる 事業と観光が織りなす
琵琶湖のシステム



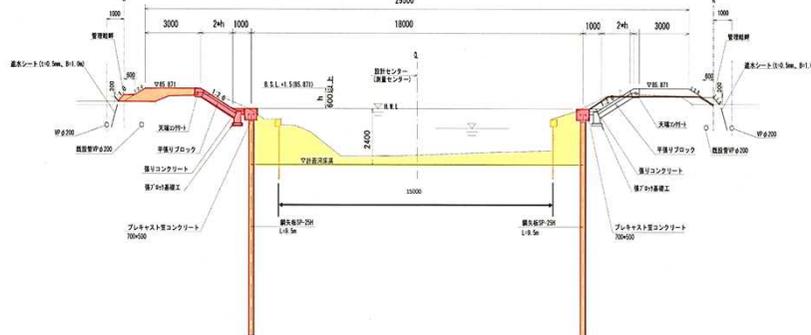
- 地区名 : 安食川Ⅱ期地区
- 所在地 : 彦根市須越町、日夏町、清崎町
- 流域面積 : 1,389.5ha
- 事業延長 : 2,480m
- 計画排水量 : 79.1m³/s(1/10年確率)
- 事業主体 : 滋賀県
- 予定工期 : 平成25年度～令和9年度
- 総事業費 : 2,734百万円

※令和2年度に計画変更

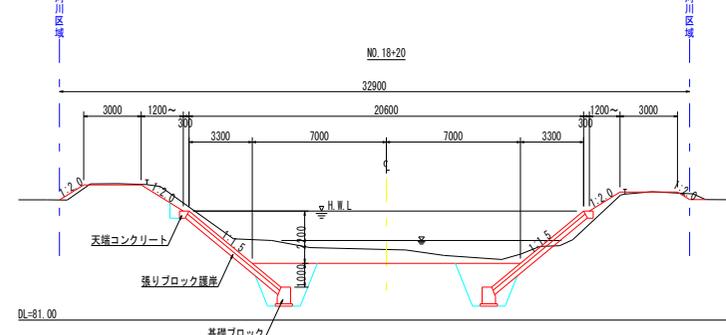
- 事業の概要: 護岸工 一式
- 標準断面図:



【下流部: 鋼矢板区間】



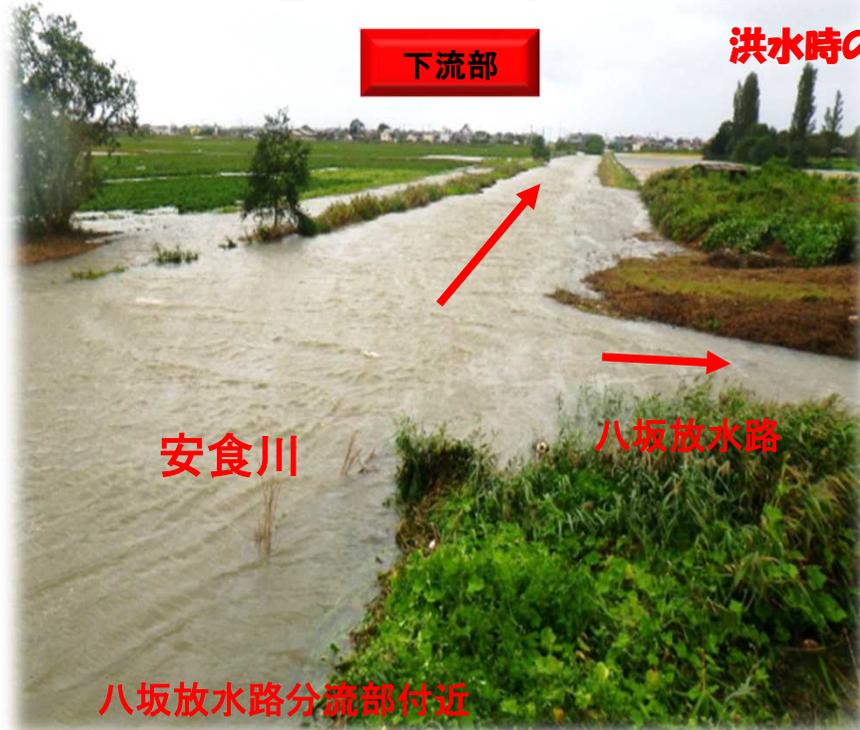
【上流部: 張りブロック区間】



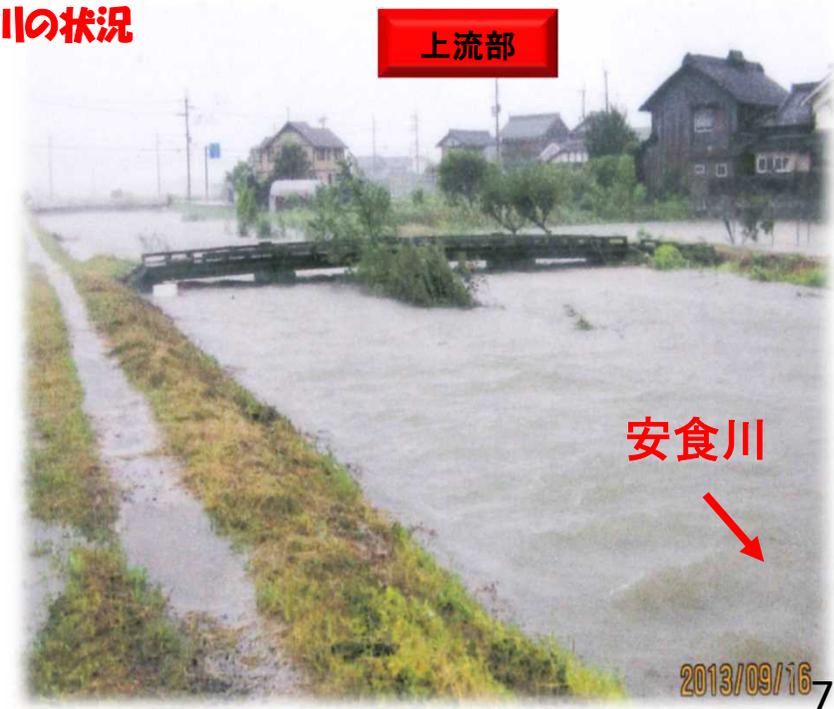
2. 事業の目的

事業の目的

- ・安食川は、昭和43年に造成された農業用排水路である。整備後、宅地開発等の土地利用形態の変化に伴う雨量流出率の増加により排水容量が不足し、当該地域において浸水被害が増加。
- ・さらに、約40年が経過し、堤体法面の侵食や既設護岸の老朽化が著しい。そのため、通水断面の確保を図ることにより、農業経営の安定と浸水、湛水に伴う災害を未然に防止する。



洪水時の安食川の状況



3. 事業の経緯と進捗状況

事業の経緯と進捗状況



事業の経緯

- ・**県営かんがい排水事業野田沼地区(昭和26年～43年)により整備された農業用排水路**であり、昭和40年3月に**一級河川**に指定。
- ・安食川の**浸水被害が多発**するようになり、安食川の河川改修の早期実施が望まれ、**県営農地防災事業で新規事業採択**を受け、事業実施。
- ・一級河川にかかる工事については、**河川管理者以外の者が河川工事を行う場合の河川法第20条工事**で、実施。

◆ 事業の経緯と進捗状況

森里湖に育まれる 事業と農業が織りなす
琵琶湖のシステム



- ・平成25年度より農林水産省の補助を受け、下流域から順次工事を進めているところ。
- ・現在は、全体計画2,480mのうち、**下流から1,461mが完成しており、進捗率は約60%**という状況。
- ・現状通り事業実施していくことで、**令和9年度には事業完了する予定。**

R4年度末現在 事業量:m
事業費:千円

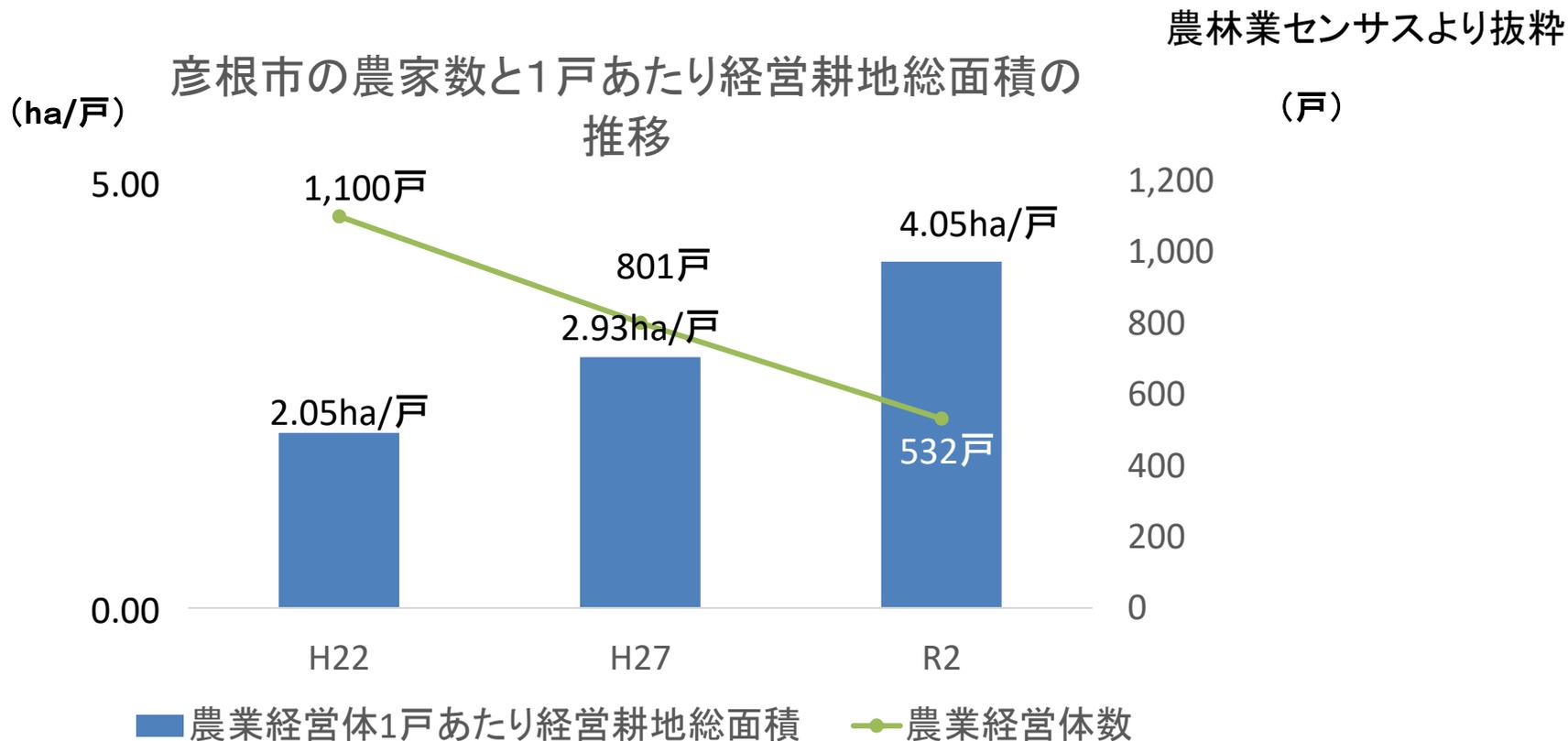
地区名	項目	全体	前年度 (R4迄)	進捗率	翌年度以降残
安食川Ⅱ期	事業量	2,480	1,461	59	1,019
	事業費	2,734,200	1,422,389	52	1,311,811

※事業量、工期ともに現計画通り、**順調に進捗が図られている。**

4. 事業を巡る社会経済情勢等の変化



事業を巡る社会経済情勢等の変化



組織経営体	15団体	18団体	25団体
-------	------	------	------

・農業経営体数は減少しているものの、組織経営体数の増加とともに、1戸あたりの経営耕地総面積は増加しており、**大規模農家の集約化が進んでいる**

◆ 事業を巡る社会経済情勢等の変化

副次的効果(農業効果に関する要因の変化)

- ・受益地内のほ場では田植機、トラクター、コンバイン等の**大型農業機の導入が可能**となり、生産組織による営農が開始され、**機械経費、労力費が大幅に削減**され、**営農経費の節減**が見込まれる。

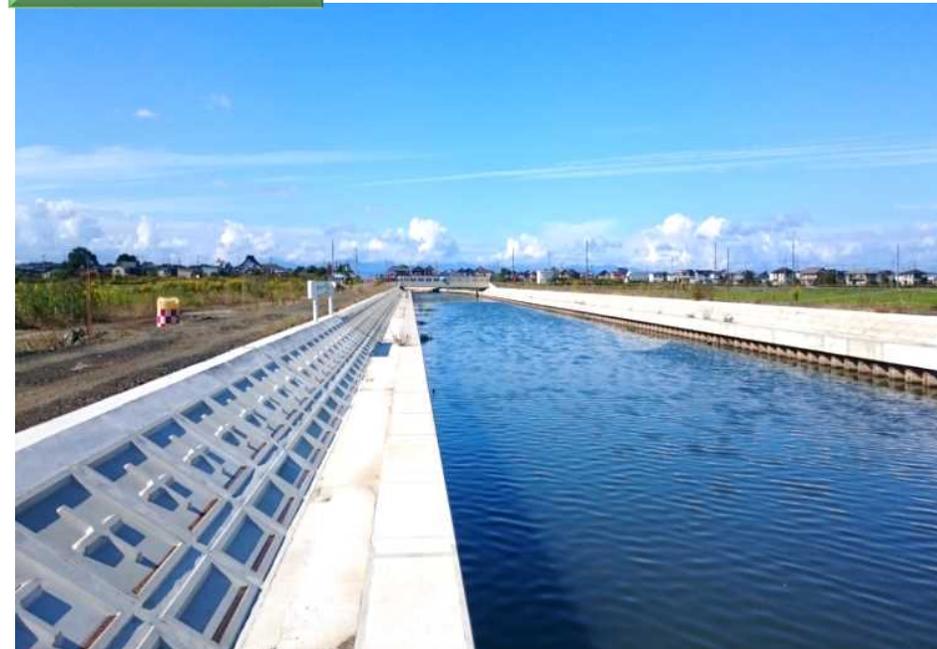
平常時



洪水時



工事完成区間



水路整備

整備効果

水路整備に伴い、受益地内で**高収益作物**の計画的な栽培が始まる！

事業を巡る社会経済情勢等の変化

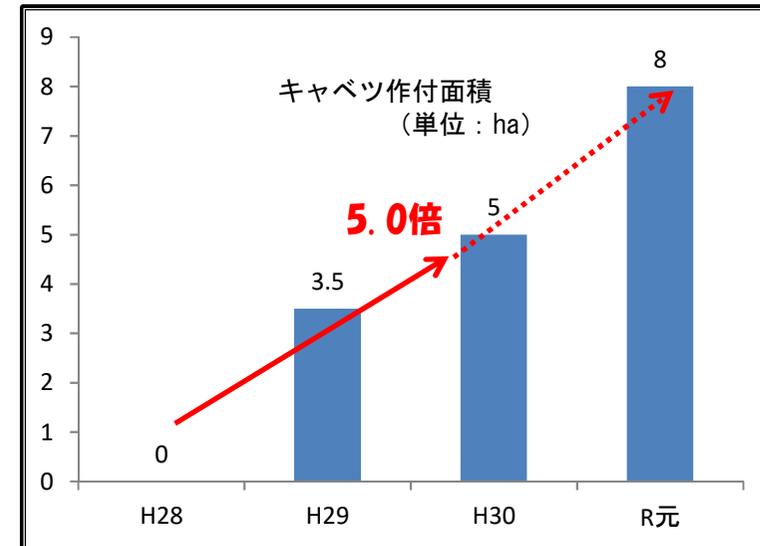
副次的効果(農業効果に関する要因の変化)

- ・受益地内のほ場では田植機、トラクター、コンバイン等の**大型農業機の導入が可能**となり、生産組織による営農が開始され、**機械経費、労力費が大幅に削減**され、**営農経費の節減**が見込まれる。

水路整備に伴い、受益地内で**高収益作物**の計画的な**栽培**が始まる！

整備効果

高収益作物の栽培



地元の声

- これまで琵琶湖周辺で栽培していたが、湛水被害に悩まされていた。水路整備が進んだことで湛水被害は少ないと考え、今後この地域での**高収益作物の栽培面積拡大**を図っていきたい。

5. 費用対効果分析

◆費用対効果分析

◆総費用総便益比

$$\text{総費用総便益比} B/C = \frac{\text{総便益} B}{\text{総費用} C} \geq 1.0$$

$$= 6,138,790 \text{千円} / 4,582,625 \text{千円}$$

$$= \underline{1.33} \geq 1.0 \quad \text{OK}$$

- ・農林水産省通知 平成30年2月1日付け 土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの一部改正
- ・新たな土地改良の効果算定マニュアル等により算出

費用対効果分析

総費用C

費用対効果算定は、安食川(全体)で効果算定

(単位：千円)

施設名	①事業着工時点の資産価格	②当該事業による工事費	③評価期間における再整備費	④評価終了時点の資産価格	⑤総費用 (C) (①+②+③-④)
県営造成施設	199,758	4,412,664	436,970	466,767	4,582,625

総便益B

(単位：千円)

	年効果額	総便益額 (B)
①維持管理節減効果	736	29,857
②災害防止効果 (農業関係資産)	108,993	3,862,659
③災害防止効果 (公共資産)	64,308	2,246,274
④合計 (総便益)		6,138,790

農業排水路の整備により、集落内の排水条件が改善され、洪水に伴う冠水、湛水による被害を防止、軽減する効果が期待できる。

6. コスト縮減および代替案の可能性



コスト縮減および代替案の可能性



現計画は、水害を未然に防止し地域農業の安定と発展を図るための必要不可欠な代替性のない合理的な計画となっている

工法比較検討の実施し、コスト縮減に努めながら引き続き事業を推進していく

7. 関係機関の意向

◆ 関係機関の意向



○ 受益農家・土地改良区

- ・本事業により当地域の冠水被害が改善され、同時に水田の汎用効果が発現し、安定した営農と農業経営の改善が図られることから、一層の事業推進を求められている。

○ 市町等

- ・本事業については、流域農地の冠水被害を解消し、地域集落の排水条件が大きく改善されることから、彦根市総合計画の水害・土砂災害対策の推進の多様な主体との連携による取組にも位置づけられており、本事業の早期完了を強く望まれている。

8. 対応方針(案)

◆ 県の対応方針(案)



県営農地防災事業 安食川Ⅱ期地区は、下記の理由により、**継続実施するものとする。**

記

- ①本事業は、災害防止に効果があるとともに、早期に完成させることにより、安食川流域住民に安心感を与え、安食川流域の排水改良に不可欠である
- ②排水条件の改善により、水田の汎用性が大幅に向上し、キャベツやカボチャ等の高収益作物の作付面積拡大と、地域農業の多様化に寄与する
- ③関連事業である上流域の犬上南部地区排水路の事業完了に目途がついており、関係する地元や土地改良区より、安食川の早期整備完了が強く望まれている